

中核事業体アンケートの結果 (クロス分析結果)

令和 8 年10月19日

総務省自治財政局公営企業経営室

「事業運営の一体化」に係る中核事業体向けアンケート（調査概要）

○ 各圏域の中核的な事業体を対象に、「事業運営の一体化」に関する意識調査も兼ねたアンケートを実施。

1. アンケート対象団体 … 177事業体

・各都道府県の水道広域化推進プランで設定した圏域において最も給水人口が多い事業体のうち給水人口5万人以上である事業体を対象（同一圏域内において、給水人口規模が類似する事業体が複数存在する場合は、いずれも対象とする）

2. 設問内容 … 選択式及び自由記述式による計15問

I. 事業体の現状に係る設問（5問）

IV. 「経営の一体化」を検討する上での懸念点に係る設問（2問）

II. 「事業運営の一体化」に対する認識に係る設問（4問）

V. 広域化推進のために必要となる支援策等に係る設問（2問）

III. 「事業統合」を検討する上での懸念点に係る設問（2問）

3. アンケート実施期間

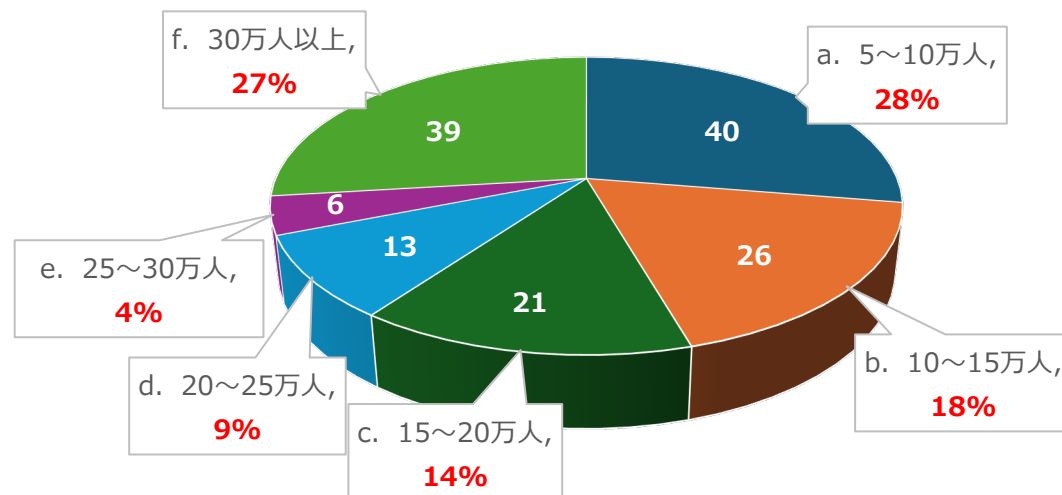
令和8年2月12日（木）～ 2月27日（金）

4. アンケート回収率

145/177 約82%

Q1：【給水人口規模別】事業体の内訳

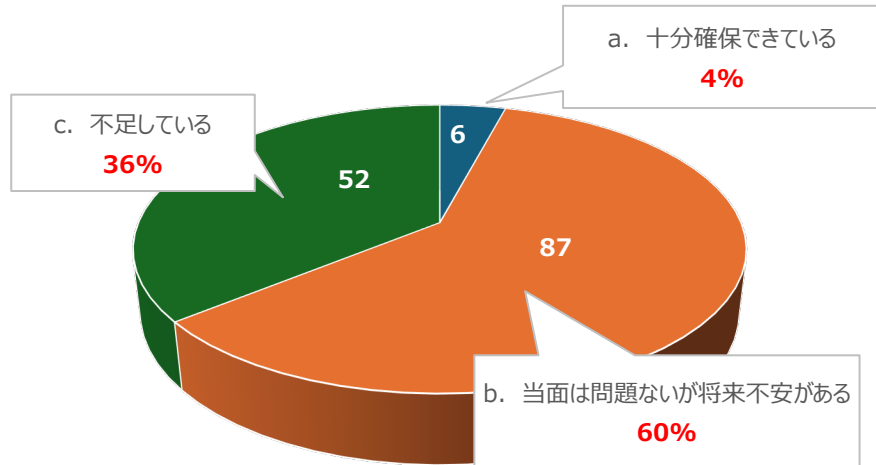
回答数：145団体



I. 事業体の現状に係る設問

○ アンケートの設問のうち主なものに係る回答について、給水人口規模に応じたクロス分析を実施。

Q2：職員体制に関する意識 回答数：145団体

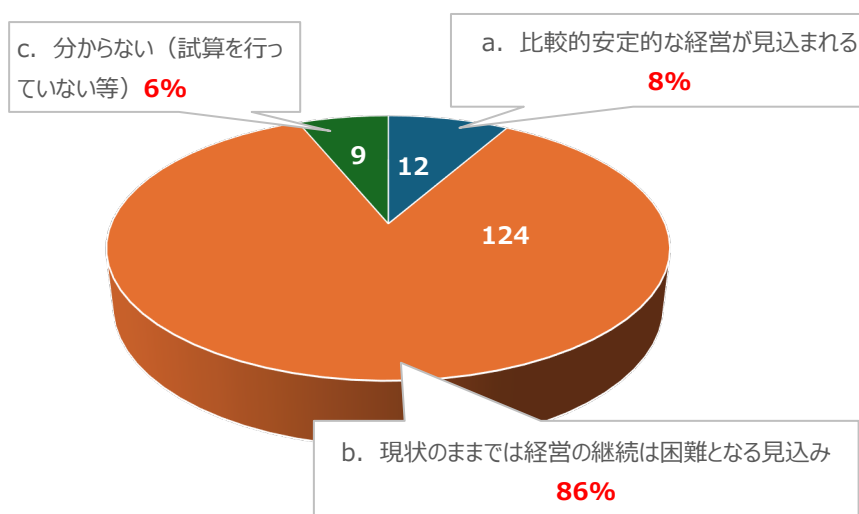


【給水人口規模ごとの回答状況】

給水人口規模	団体数	a.十分確保	b.将来不安	c.不足
5～10万人	40	0.0%	42.5%	57.5%
10～15万人	26	3.8%	50.0%	46.2%
15～20万人	21	4.8%	76.2%	19.0%
20～25万人	13	7.7%	69.2%	23.1%
25～30万人	6	16.7%	83.3%	0.0%
30万人以上	39	5.1%	69.2%	25.6%

- ・給水人口規模が少ない団体ほど、職員体制に将来不安がある又は現に不足していると回答している団体が多い傾向。
- ・30万人以上の団体でも、9割以上が将来不安又は現に不足と回答。

Q4：今後20～30年先を見据えた経営の見通し 回答数：145団体



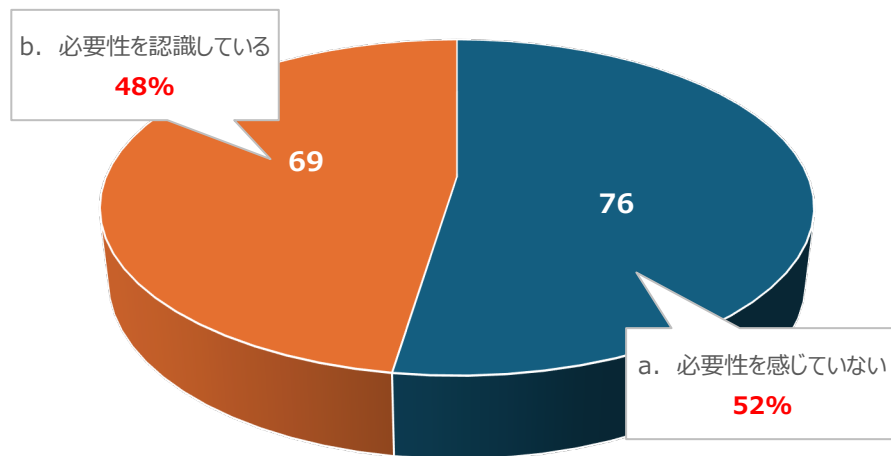
【給水人口規模ごとの回答状況】

給水人口規模	団体数	a.安定的	b.困難見込み	c.分からない
5～10万人	40	5.0%	95.0%	0.0%
10～15万人	26	7.7%	92.3%	0.0%
15～20万人	21	19.0%	71.4%	9.5%
20～25万人	13	0.0%	100.0%	0.0%
25～30万人	6	33.3%	50.0%	16.7%
30万人以上	39	5.1%	79.5%	15.4%

- ・給水人口規模が少ない団体ほど、今後の経営の見通しは困難となると見込んでいる団体が多い傾向。
- ・30万人以上の団体でも、約8割が今後の経営の見通しは困難となる見込みと回答。

Ⅱ. 「事業運営の一体化」に対する認識に係る設問

Q6：事業運営の一体化に対する意識 回答数：145団体

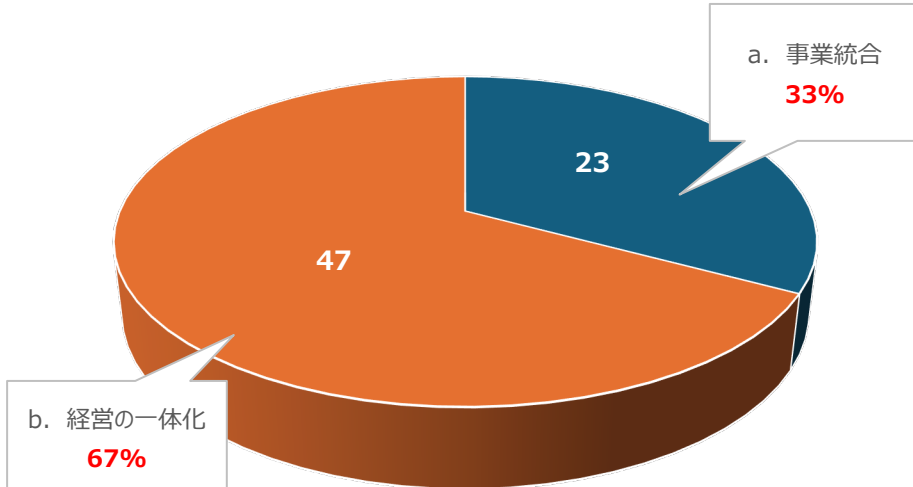


【給水人口規模ごとの回答状況】

給水人口規模	団体数	a.必要性なし	b.必要性認識
5～10万人	40	25.0%	75.0%
10～15万人	26	46.2%	53.8%
15～20万人	21	52.4%	47.6%
20～25万人	13	46.2%	53.8%
25～30万人	6	66.7%	33.3%
30万人以上	39	84.6%	15.4%

- ・給水人口規模が少ない団体ほど、事業運営の一体化の必要性を認識している団体が多い傾向。
- ・30万人以上の団体では、8割以上が必要性を感じていない。

Q8：「事業運営の一体化」における望ましい形態 回答数：70団体



【給水人口規模ごとの回答状況】

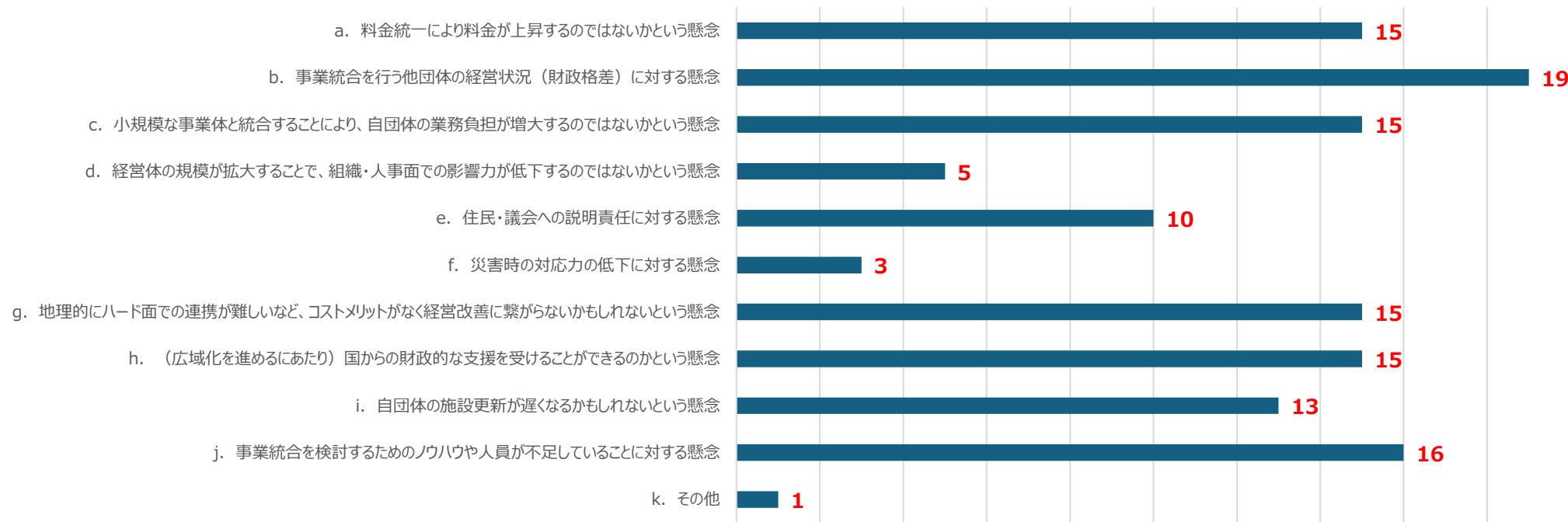
給水人口規模	団体数	a.事業統合	b.経営の一体化
5～10万人	31	32.3%	67.7%
10～15万人	14	28.6%	71.4%
15～20万人	10	30.0%	70.0%
20～25万人	7	14.3%	85.7%
25～30万人	2	50.0%	50.0%
30万人以上	6	66.7%	33.3%

- ・事業運営の一体化の必要性を認識している団体の中では、給水人口規模が少ない団体ほど、「経営の一体化」が望ましい形態であると回答している団体が多い傾向。
- ・30万人以上の団体では、2/3が「事業統合」が望ましいと回答。

Ⅲ. 「事業統合」を検討する上での懸念点に係る設問

- 一定の給水人口規模を持つ事業体にとって、事業統合は自団体の経営面や業務負担の増といった点での影響を懸念する傾向にある。
○事業統合の場合は、料金統一により料金が上昇することを懸念する声も多い。

Q10：事業統合を進めるとした場合の懸念点（複数選択可） 回答数：24団体



- ・給水人口規模が多い団体ほど、「b.他団体の経営状況（財政格差）」や「c.自団体の事務負担の増大」に対して懸念を抱いている割合が高い。
・「a.料金統一による料金上昇」や「h.国からの財政支援」、「j.ノウハウ・人員不足」については、給水人口規模によらず懸念を抱いている割合が高い。

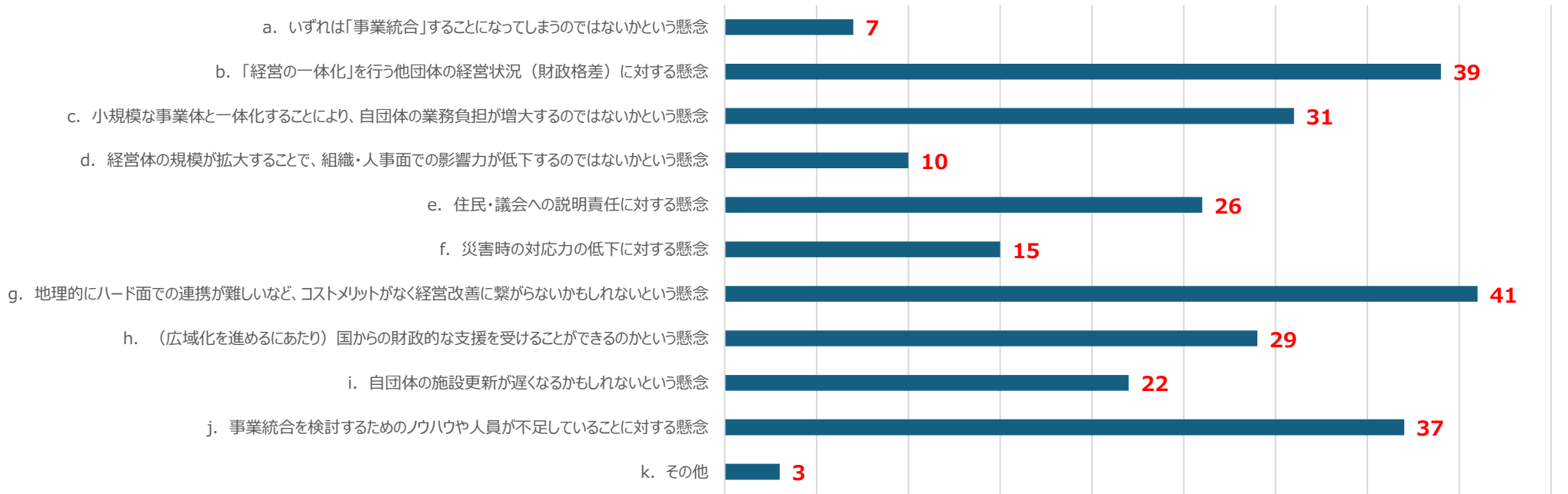
【給水人口規模ごとの回答状況】

給水人口	a		b		c		d		e		f		g		h		i		j		団体数
5～10万人	6	54.5%	9	81.8%	6	54.5%	1	9.1%	5	45.5%	2	18.2%	8	72.7%	7	63.6%	8	72.7%	7	63.6%	11
10～20万人	5	71.4%	4	57.1%	3	42.9%	3	42.9%	3	42.9%	0	0.0%	3	42.9%	5	71.4%	2	28.6%	5	71.4%	7
20～30万人	1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
30万人以上	3	75.0%	4	100.0%	4	100.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	4	100.0%	2	50.0%	3	75.0%	3	75.0%	4
合計	15	62.5%	19	79.2%	15	62.5%	5	20.8%	10	41.7%	3	12.5%	15	62.5%	15	62.5%	13	54.2%	16	66.7%	24

IV. 「経営の一体化」を検討する上での懸念点に係る設問

- 経営の一体化についても事業統合と同様、自団体の経営面や業務負担の増といった点で影響を及ぼす懸念が強い傾向にある。
- 地理的にハード面での連携が難しく、経営改善に繋がらないかもしれないという懸念も多い。

Q12：経営の一体化を進めるとした場合の懸念点（複数選択可） 回答数：47団体



- ・給水人口規模が多い団体ほど、「b.他団体の経営状況（財政格差）」や「c.自団体の事務負担の増大」のほか、「h.国からの財政支援」、「j.ノウハウ・人員不足」に対しても懸念を抱いている割合が高い。
- ・「g.地理的にハード面で連携が困難」については、給水人口規模によらず懸念を抱いている割合が高い。

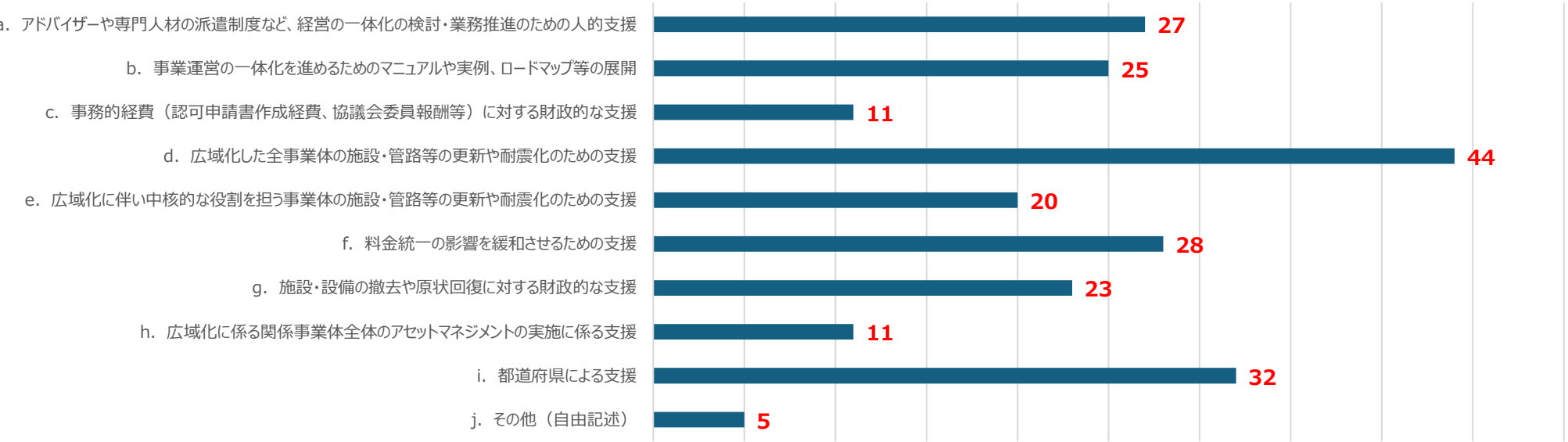
【給水人口規模ごとの回答状況】

給水人口	a		b		c		d		e		f		g		h		i		j		団体数
5～10万人	3	15.0%	17	85.0%	12	60.0%	4	20.0%	11	55.0%	7	35.0%	19	95.0%	11	55.0%	9	45.0%	15	75.0%	20
10～20万人	3	16.7%	14	77.8%	11	61.1%	3	16.7%	9	50.0%	5	27.8%	15	83.3%	11	61.1%	7	38.9%	14	77.8%	18
20～30万人	1	14.3%	6	85.7%	6	85.7%	3	42.9%	4	57.1%	2	28.6%	5	71.4%	5	71.4%	4	57.1%	6	85.7%	7
30万人以上	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2
合計	7	14.9%	39	83.0%	31	66.0%	10	21.3%	26	55.3%	15	31.9%	41	87.2%	29	61.7%	22	46.8%	37	78.7%	47

V. 広域化推進のために必要となる支援策等に係る設問

- 事業運営の一体化を加速させるためには、中核事業体に加えて、広域化した全事業体について、施設・管路等の更新や耐震化のための財政的な支援が有効という回答が多く見られた。
- 財政的な支援だけではなく、都道府県による支援や広域化推進のための人的支援、マニュアル・ロードマップ等の事例展開という回答も多く見られた。
- 施設・設備の撤去や原状回復に対する財政的な支援を求める回答も多い。

Q14：「事業運営の一体化」を加速化させるために有効と思われる支援策 回答数：69団体



・「d.広域化した事業全体の施設更新や耐震化」については、給水人口規模によらず有効であると考えている割合が高いが、給水人口規模が多い団体ほど「e.中核事業体の施設更新や耐震化」が有効であると考えている割合が高い。

・給水人口規模が少ない団体ほど、「a. アドバイザー等の人的支援」や「b.マニュアルや実例」、「i.都道府県の支援」が有効であると考えている割合が高い。

【給水人口規模ごとの回答状況】

給水人口	a		b		c		d		e		f		g		h		i		団体数
5～10万人	11	36.7%	9	30.0%	2	6.7%	23	76.7%	3	10.0%	16	53.3%	11	36.7%	3	10.0%	17	56.7%	30
10～20万人	9	37.5%	12	50.0%	5	20.8%	12	50.0%	9	37.5%	6	25.0%	6	25.0%	6	25.0%	10	41.7%	24
20～30万人	6	66.7%	3	33.3%	3	33.3%	5	55.6%	4	44.4%	4	44.4%	4	44.4%	2	22.2%	3	33.3%	9
30万人以上	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	4	66.7%	4	66.7%	2	33.3%	2	33.3%	0	0.0%	2	33.3%	6
合計	27	39.1%	25	36.2%	11	15.9%	44	63.8%	20	29.0%	28	40.6%	23	33.3%	11	15.9%	32	46.4%	69